



公民

難民問題を考えよう

沖縄県 沖縄市立美東中学校 松田美奈子

1 はじめに

近年、とくに日本を取りまく世界情勢のめまぐるしい動きや変化がニュースでもクローズアップされている。グローバル化が進むなか、日本は世界各国や各地域で起こっている諸問題に対して、柔軟な姿勢ときめこまやかな対応が求められている。そのような今だからこそ、世界中が注目している「難民問題」について、生徒にぜひ自分ごととして考えさせたい。

2 単元観

○中学校学習指導要領社会科公民的分野での扱い

(4) 私たちと国際社会の諸課題

ア 世界平和と人類の福祉の増大

世界平和の実現と人類の福祉の増大のためには、国際協調の観点から、国家間の相互の主権の尊重と協力、各国民の相互理解と協力及び国際連合をはじめとする国際機構などの役割が大切であることを認識させ、国際社会における我が国の役割について考えさせる。その際、日本国憲法の平和主義について理解を深め、我が国の安全と防衛及び国際貢献について考えさせるとともに、核兵器などの脅威に着目させ、戦争を防止し、世界平和を確立するための熱意と協力の態度を育てる。

○単元のねらい

学習指導要領では、「国際協調の観点から、

…国際社会における我が国の役割について考えさせる。その際、日本国憲法の平和主義について理解を深め、…国際貢献について考えさせるとともに、…世界平和を確立するための熱意と協力の態度を育てる」ことが求められている。そこで今回はNIE授業として、国際的問題となり焦点が当てられている「難民問題」について考え、発信する授業を2時間扱いで実施した。以下、その授業実践例を提示したいと思う。

表1 単元の構成

時限	学習目標
第1時	国家と国際社会 主権国家とは何か。国際社会にはどのようなルールがあるのかを考える。
第2時	領土をめぐる問題 現代の日本では領土をめぐるどのような動きがあるのかを理解する。
第3時	今なお解決しない紛争 地域紛争の背景を読み取り、平和の実現を困難にしている障害を考える。
第4時	核兵器の脅威と軍縮の動き 核兵器をめぐる動きと状況の変化を理解する。
第5・6時	難民問題を考えよう(本時) 難民問題について、共生実現に向け広い視野で考え、発信する。
第7時	国際連合のはたらきとそのしくみ 国際連合は国際社会のなかで、何をめざしているのかを理解する。
第8時	地域機構と世界の経済格差 地域機構はどのようにして生まれ、何をめざしているのかを理解する。
第9時	国際社会における日本の役割、国際社会のより良い発展 日本が果たすべき役割について考え、共存・共生のための手だてを考える。

3 授業展開例 (第5時)

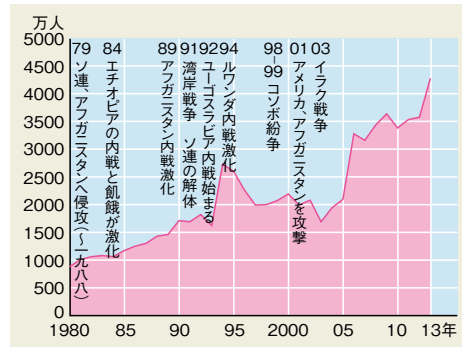
はじめに、おもな難民発生国である4か国(アフガニスタン・シリア・ソマリア・スーダン)の国名をフラッシュカードで掲示し、この4か国の共通点をあげてもらった。生徒の発言で、「治安が安定していない国」、「テロが多い国」、「紛争が解決していない国」などの声が出た。

そこでシリアに注目させ、「シリア〇〇」というヒントを出すと、「難民が多い国」という答えがあがった。「シリア難民という語句をニュースで見たから」と言う生徒が数名いた。こうした生徒の反応から、ニュースなどに日ごろから興味感心をもち、知り得た情報をアウトプットする機会を増やすことが、さらなる興味関心の高まりや深まり、思考力の向上につながると考えられる。

次に、『社会科 中学生の公民』(以下、教科書)p.174「②難民など保護を必要とする人の数」(図1)のグラフを参照し、全体的に見て難民の数が増えつつある現状や実態を示すと、生徒数名から、「なぜ、難民は増えているのか」という問いが生まれた。「問い」が生まれることによって、生徒の思考の深まりが始まっているとみることができる。

グラフ内の戦争・内戦激化・紛争などのできごとをキーワードにして、「難民の数」と「内戦・紛争・戦争」などをつなげていくと、どのようなことがいえるのかを、グループでディスカッションさせた。

グループでのディスカッションのあと、ホワイトボードでの発表を行った。各グループから「内戦や紛争が起こったあとにはだいたい難民の数が増えている」、「戦争や紛争での一番の犠牲者は一般の住民や国民である。罪のない人々が国外に避難して、難民となっている」などの意



② 難民など保護を必要とする人の数 (国連難民高等弁務官事務所資料)

※()内の年次は日本が批准した年

条 約	採 択 年
難民の地位に関する条約	1951 (81)
人種差別撤廃条約	1965 (95)
国際人権規約	1966 (79)
女子差別撤廃条約	1979 (85)
児童(子ども)の権利に関する条約	1989 (94)
障害者の権利に関する条約	2006 (14)

③ 人権に関するおもな条約

上:図1, 下:図2とも『社会科 中学生の公民』p.174

見が書かれていた。

ここで、難民、戦争と人権のかかわりを考えさせるため教科書p.174本文を活用し、難民も人権問題であることをとらえさせたいうえで、教科書p.174「③人権に関するおもな条約」(図2)を見せる。1951年から2006年まで6つの条約が結ばれているが、これがどういうことを表しているかを投げかけ、読み取らせた。

すると生徒のなかから「人権についての条約などのきまりは、世界で一番古いのは、フランスの人権宣言だと学習したが、人権に関する条約が今でもつくられているのは、言いかえれば、人権がきちんと保障されていない証拠だと思う」という意見があがった。このとき、多くの生徒たちから、盛大な拍手がわき上がった。「人権」という語句から、既習事項の重要語句をふりかえり、教科書p.34~35「民主主義と人権の歩み」で学習したことを本時の授業で活かし、点を線に変えた生徒にみなが脱帽した。

4

授業展開例（第6時）

本時では、前時の授業で学習した内容を基盤にし、発展学習としての授業展開を心がけた。

まず、県内紙である琉球新報2017年2月1日朝刊総合3面「16年難民申請1万人超」の記事(図3)を資料として、掲載されているグラフの2016年と2007年の難民申請数を比較し、具体的な数字を使って説明させた。生徒から「2007年の難民申請数は約1000人だが、2016年には1万人を超えている」、「2016年は2007年の約10倍に増えている」などの発言があった。次に、申請数と認定数を比較すると、「申請数は増え続けているのに認定数はあまり増えていない」と発言があった。そして記事やグラフから読み取った難民受け入れに関する問題点をまとめたうえで、具体的な解決策を考え、グループで意見をまとめたのちに発表させ、全体で共有した。

発表ではグループごとに、難民受け入れに関する問題点を1つ、具体的な解決策を2つ、ホワイトボードに書くように指示をした。問題点としては、「難民をよそおっている人もいるようだ」、「治安の悪化が心配だ」、また、『アドバ

図3 琉球新報 2017年2月1日朝刊 総合3面
(琉球新報社提供、共同通信配信、写真提供:共同通信社)

ンス中学公民資料』(以下、資料集) p.119「考えるコラム 日本の難民受け入れ」(図4)を参照した生徒からは「他国と比べて受け入れ数が極端に少ない」という意見もあがった。解決策については、難民受け入れに積極的なグループもあれば、逆に消極的なグループもあった。積極的なグループからは、「ドイツなどから学

表2 第6時の授業展開例

学習内容	指導上の留意点・教師の支援
1 新聞記事(図3)の2016年と2007年の難民申請数を比較し、具体的な数字を使って説明する。	○社会的なものの方をおさえた表現を行う ○数字やデータの比較(共通点・相違点・落ちこんでいる箇所の分析など)をうながす ○特徴をとらえる
2 グラフの申請数と認定数を比較し、気づいたことを書く。	
3 記事やグラフを読み取り、難民受け入れに関する問題点と具体的な解決策を書く。	○問題解決学習 ○具体的な記述、数値化をうながす(「解決するために、●●を△△%増やす」など)
4 グループで考えまとめた問題点を1つ、具体的な解決策を2つ書く。	○グループでの意見交換を行い、自分の解決策と比較し、討論を重ね、よりよい解決策を生み出す
5 ホワイトボードで発表する。	
6 まとめ	○日本の難民認定数がひじょうに少ないため、見直しを求める声もあることをおさえる

考える
コラム

日本の難民受け入れ

んで、日本も受け入れ態勢を整えるべきだ」、「学校に日本語教室を設けたり、資格や免許取得の補助をして就職しやすくするなど、受け入れた難民のサポートも必要だ」、「介護などの分野で活躍してもらえば、人手不足の解消が期待できる」といった意見があがった。一方、消極的なグループからは、「難民をよそおっている人、きちんとした理由がない人はすぐに本国に返したほうがよい」、「やはり治安の悪化が心配なので受け入れるべきではない」、「受け入れの実績がある国にバトンタッチする方法もあるのではないか」といった意見があがった。さいごに、資料集p.119のコラム(図4)を参照し、「日本の認定数はひじょうに少なく、見直しを求める声もある」点をおさえてまとめとした。

本時ではICTを活用し、「難民ポート」の画像を見せることで、難民の多さ、命の危険をおかしてまでも国外脱出をはからなければならない緊迫した状況を感じ取らせることができた。また、電子黒板に「授業の流れ」を提示したことで、生徒が課題を再確認したり、進度が遅めの生徒も一つ一つ手順を追って進められたりし、生徒から「手順がわかるので落ち着いて取り組めた」、「消されずに残るので確認に役だった」という声が多くあった。興味関心の喚起以外にもICT活用の効果を感じられた授業であった。

また、本時の授業は、学年の社会科教科担任2人で行った(TT授業)。T1・T2の役割分担をすることでメリハリのきいた授業となり、また、生徒の課題への取り組み状況をこまかく、ていねいに把握することができた。そのため、生徒のつぶやきを「次の問い」に活かすことができ、生徒の自己肯定感の向上にもつながったと感じた。今後もTT授業を適宜取り入れ、きめこまやかな指導を行うことにより、新学習指導要領にうち出されている「主体的・対話的で深い学び」をサポートしていきたい。

難民認定とは、住むことを許可されていない人物に対し、本国に帰還させると迫害される危険性があると考えられる場合に居住許可を与える制度である。日本の認定数はひじょうに少なく、見直しを求める声もある。(UNHCR資料)

	庇護申請数(人)	認定数(人)
アメリカ	68,243	21,171
フランス	100,776	9,099
カナダ	10,356	7,817
ドイツ	127,023	10,915
オーストラリア	15,977	5,035
日本	3,260	6
中国	262	50

↑おもな国の難民認定数

Yes No

他の先進国も多く受け入れている。日本のやり方は人権的にも問題があり、グローバル化時代に逆行する。

治安の悪化が心配だ。また、不況で日本人の雇用さえままならないし、これ以上の財政的負担はできない。

図4 『アドバンス中学公民資料』p.119

5 おわりに

本稿で取りあげた單元では、現代のグローバル社会において日本が行う世界各国・諸地域での社会貢献、国際協力についても具体的に考えさせ、追究することができるであろう。第5・6時の学習内容を第7時の「国際連合のはたらきとそのしくみ」につなげ、既習事項の活用を積極的に行わせたいと考える。

生徒が個々の考えをもち寄り、グループ内で練り合い、共有することで「主体的・対話的で深い学び」につながるよう、学び合い、教え合いの雰囲気づくりにも気を配っていきたい。また、生徒どうしの学び合いだけでなく、これからは、授業者の複数化やゲストティーチャーなどの外部からの刺激、教科横断型授業の導入なども早急に求められることとなるであろう。生徒たちには、授業と現代社会、これからの将来を、自分たちの力でしっかりとつなげることができるようになってほしい。そのために、よりよい学びをサポートするべく、上記のようなさまざまな事項について研究を重ねていきたい。

帝国書院の指導者専用サイトに、本授業研究のワークシートを掲載しています。
(<https://www.teikokushoin.co.jp/members/>)